

半 期 報 告 書

(第30期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

株 式 会 社 第 一 興 商

東京都品川区北品川 5 丁目 5 番 26 号

(401432)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月16日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 米田 龍佳
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 畑 英爾
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 畑 英爾
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 (千葉県中央区新宿2丁目7番16号) 株式会社第一興商横浜支店 (横浜市南区高砂町2丁目25番地20) 株式会社第一興商豊橋支店 (愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2) 株式会社第一興商大阪支店 (大阪市中央区島之内1丁目14番24号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高（百万円）	58,447	56,910	60,850	117,057	119,335
経常利益（百万円）	5,460	6,392	6,195	10,831	12,331
中間（当期）純利益 （百万円）	2,325	1,398	3,895	6,938	4,898
純資産額（百万円）	50,856	56,366	63,746	55,555	60,856
総資産額（百万円）	128,511	133,923	139,292	131,938	138,453
1株当たり純資産額 （円）	2,825.74	3,134.99	1,773.74	3,081.34	3,378.93
1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	127.75	77.75	108.40	375.89	265.08
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益金額（円）	120.36	74.40	103.22	354.25	252.21
自己資本比率（%）	39.6	42.1	45.8	42.1	44.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	8,623	11,918	11,589	19,876	27,200
投資活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△5,943	△11,348	△8,396	△14,286	△26,056
財務活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△2,978	△2,642	△1,372	△3,076	△3,606
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （百万円）	20,019	20,740	22,142	22,831	20,300
従業員数（外、平均臨時 雇用者数）（人）	2,845 (2,264)	2,785 (2,376)	2,989 (2,682)	2,813 (2,277)	2,781 (2,392)

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 当社は平成16年5月20日付けで株式分割を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	35,879	38,888	42,186	74,974	80,711
経常利益 (百万円)	3,709	4,498	4,694	7,510	7,531
中間(当期)純利益 (百万円)	1,436	1,710	3,359	4,350	4,679
資本金 (百万円)	12,348	12,348	12,350	12,348	12,349
発行済株式総数 (株)	18,310,277	18,310,370	36,621,298	18,310,370	18,310,463
純資産額 (百万円)	42,522	46,801	53,199	45,543	50,815
総資産額 (百万円)	80,358	84,986	87,741	82,546	88,578
1株当たり純資産額 (円)	2,362.69	2,602.98	1,480.27	2,530.19	2,826.29
1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	78.92	95.09	93.47	238.37	258.95
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純 利益金額(円)	74.85	90.72	89.09	225.64	246.44
1株当たり中間(年間) 配当額(円)	—	—	—	38.00	38.00
自己資本比率(%)	52.9	55.1	60.6	55.2	57.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)(人)	1,215 (1,153)	1,172 (1,268)	1,226 (1,522)	1,186 (1,179)	1,182 (1,309)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成16年5月20日付けで株式分割を実施しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

連結子会社

名称	住所	資本金 (千US\$)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
上海必愛歌音楽 餐飲有限公司	中国上海	600	カラオケルームの運営	100.0 (75.0)	役員の兼任2名

(注) 議決権の所有割合の()は内書で、当社の関係会社の間接所有であり、所有する会社は次のとおりであります。

第一興商(上海)電子有限公司

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
業務用カラオケ事業	1,910	(111)
カラオケルーム運営事業	561	(2,287)
コンテンツ事業	64	(6)
音楽ソフト事業	236	(2)
その他の事業	118	(273)
全社(共通)	100	(3)
合計	2,989	(2,682)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	1,226	(1,522)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油高騰による不透明感が広がりつつあるなか、設備投資や輸出が堅調に増加し、また企業業績の好転から雇用環境にも改善が見られるなど、景気は速度を緩めながらも回復基調を保って推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、商品やサービスの低価格競争が続くなか、スナック、クラブをはじめとするナイト市場の経営環境は依然として厳しいものの、カラオケボックスなどのデイ市場では、設備やサービスを充実させた大型店の積極出店が相次ぎ、またメーカーにおいてもブロードバンドを見据えた新商品が発売されるなど、市場活性化への努力が見られました。

この様ななか当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）におきましては、当カラオケ業界におけるトップシェアの更なる拡大のため主力商品である「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」（当社商品ブランド名、以下同じ。）を中心にカラオケ機器の販売及び賃貸へ注力するとともに、カラオケルーム「ビッグエコー」におきましても、首都圏及び地方中核都市の好立地を中心に10店舗を新規出店いたしました。一方、コンテンツ事業及び音楽ソフト事業におきましては、業界環境は厳しいものの蓄積したノウハウとコンテンツ資産を活用した事業展開を図ってまいりました。また新規事業である「ゲートウェイ事業」では「ブロードバンドサイバーDAM」と情報端末「DAMステーション」（当社商品ブランド名、以下同じ。）による様々なエンタテインメントコンテンツサービスの提供を開始いたしました。当社グループは、事業を取り巻く急激な環境変化に対応しつつ、「音楽とカラオケとエンタテインメント」が一体となった総合音楽エンタテインメントビジネスの実現のため、これら経営上の諸施策を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は60,850百万円と前年同期比6.9%の増収となりました。一方、利益面におきましては、今後展開していくコンテンツサービス強化にかかる先行コストや、各種シェアアップ施策のための営業費用の増加もあり、営業利益は6,296百万円と前年同期比8.5%減少し、経常利益も6,195百万円と前年同期比3.1%の減少となりましたが、特別損失において固定資産処分損を計上したものの、前中間連結会計期間に計上した過年度役員退職慰労引当金繰入額の負担がなくなったことから、中間純利益は前年同期比178.6%増加の3,895百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概要は、以下のとおりであります。

（業務用カラオケ事業）

当事業におきましては、市場での商品の低価格化及び多機能化が進行するなかにあって、当社グループにおきましては、前期10月に発売した主力商品「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」が従来商品に比べ搭載機能や多彩なコンテンツなど付加価値が非常に高いこと、またブロードバンド環境を本格的に活用し双方向サービスが可能であることから、引き続き市場から高い評価を得て19.8千台を出荷し、中間連結会計期間における通信カラオケの出荷台数としては過去最高となりました。また、ナイト市場を中心とするカラオケ機器賃貸におきましては、月額賃貸料金が低下傾向にあるなか賃貸件数の増加を図り、カラオケ音源等の情報提供料収入におきましても、販売台数や賃貸件数の増加に伴い通信カラオケ機器の稼働台数が着実に伸長いたしました。この結果、当事業の売上高は前年同期比10.7%増加の35,067百万円、営業利益も前年同期比31.9%増加の7,593百万円となりました。

（カラオケルーム運営事業）

カラオケルーム「ビッグエコー」の運営におきましては、当中間連結会計期間に積極的に多店舗展開を進め、首都圏及び地方中核都市の好立地を中心に10店舗を新規出店するほか2店舗を閉店し、当中間連結会計期間末現在209店舗（国内207店舗、海外2店舗）、部屋数は前連結会計年度末から534ルーム増加の5,896ルームが稼働しております。この結果、当事業の売上高は前年同期比5.4%増加の12,771百万円、既存店売上高におきましては、オリンピック観戦や猛暑・台風など天候不順の影響もあり、前年同期比3.8%減少いたしました。また、積極出店に伴う営業費用及び店舗家主の財政状態悪化に伴う差入保証金に対する貸倒引当金繰入額が増加したことから、営業利益は224百万円と前年同期比82.6%の大幅な減少となりました。

(コンテンツ事業)

当事業におきましては衛星放送事業とeビジネス事業を行っておりますが、衛星放送事業におきましては、民生用サービスの契約件数が減少傾向にあるなかこれと同様のコンテンツを業務用に提供する「スターダム」サービスの契約件数が堅調に伸長し、またコストコントロールによる収益改善も定着して推移いたしました。一方、eビジネス事業におきましては、着信メロディー市場全体の加入者数が減少傾向にあるなか、新規サイトの立上げやサービスの拡充を図りましたが、当社においても加入者は減少に至りました。この結果、当事業の売上高は前年同期比10.3%減少の4,729百万円となり、eビジネス事業における新規サイトの運営費用などの増加により、営業利益は前年同期比53.0%減少の483百万円となりました。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、依然として音楽CD市場が縮小傾向にあるなか、業容の拡大を図るためグループメディアを活用した販促活動を積極的に推進いたしました。当中間連結会計期間においてはヒット作に恵まれなかったため、当事業の売上高は前年同期比0.3%減少の5,289百万円となりました。また、制作原価並びに販売費及び一般管理費等の営業費用が増加したことから営業損失が891百万円と前年同期より846百万円の利益の減少となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、飲食事業及び不動産賃貸が主なものでありますが、当連結会計年度より新たに「ゲートウェイ事業」及び「通信販売事業」が加わり、これら新規事業におきましては、認知度の早期浸透を図るため、情報端末「DAMステーション」の設置及び通信販売カタログの配布を「ビッグエコー」店舗からスタートいたしました。この結果、当事業の売上高は前年同期比17.6%増加の2,991百万円となりましたが、新規事業開始に伴う営業費用も増加したため、営業利益は前年同期比38.0%減少の165百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、役員退職慰労引当金の減少や、有形固定資産の取得による支出の増加があったものの定期性預金の預入れによる支出の減少や、長期借入による収入の増加等により前中間連結会計期間末に比べ1,401百万円増加し、当中間連結会計期間末は22,142百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,589百万円で前中間連結会計期間に比べ328百万円減少しております。これは、主に、税金等調整前中間純利益が1,572百万円、固定資産処分損益が1,827百万円それぞれ増加したものの、役員退職慰労引当金が3,390百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,396百万円で前中間連結会計期間に比べ2,952百万円減少しております。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が2,792百万円増加し、定期性預金の払戻による収入が2,034百万円減少したものの、定期性預金の預入れによる支出が6,579百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,372百万円で前中間連結会計期間に比べ1,270百万円減少しております。これは、主に、短期借入金純額が620百万円減少したものの、長期借入による収入が1,979百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	990	64.5
コンテンツ事業 (百万円)	427	248.4
音楽ソフト事業 (百万円)	1,863	167.8
合計 (百万円)	3,281	116.4

(注) 1. 上記の金額は製造原価及び音源映像ソフトウェア生産高を表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 業務用カラオケ事業のうち、カラオケディスクの製造は、当中間連結会計期間より行っておりません。

3. コンテンツ事業のうち、ラジオ番組の制作費用は、当中間連結会計期間において生産に含めて記載しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	13,770	134.4
カラオケルーム運営事業 (百万円)	1,304	111.1
コンテンツ事業 (百万円)	84	63.1
音楽ソフト事業 (百万円)	871	65.9
その他の事業 (百万円)	837	178.4
合計 (百万円)	16,870	126.4

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	35,067	57.6	110.7
カラオケルーム運営事業 (百万円)	12,771	21.0	105.4
コンテンツ事業 (百万円)	4,729	7.8	89.7
音楽ソフト事業 (百万円)	5,289	8.7	99.7
その他の事業 (百万円)	2,991	4.9	117.6
合計 (百万円)	60,850	100.0	106.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部（当中間連結会計期間末人員 37名）が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月31日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末における向こう1年間の設備投資計画（新設・拡充）のうち、当中間連結会計期間末における主な完了状況は次のとおりであります。

(1) 業務用カラオケ事業

カラオケ賃貸機器の新規設置及び旧機種からの更新投資を中心に6,280百万円を計画しており、当中間連結会計期間末までに3,802百万円を完了いたしました。

(2) カラオケルーム運営事業

カラオケルーム店舗の新規出店及び既存店舗の改修として5,665百万円を計画しており、10店舗を新規出店するなど当中間連結会計期間末までに3,139百万円を完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月16日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,621,298	36,621,298	ジャスダック証券取引所	—
計	36,621,298	36,621,298	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成16年12月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

② 旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 （発行年月日）	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日現在）			提出日の前月末現在 （平成16年11月30日現在）		
	転換社債の残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）	転換社債の残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）
平成17年3月31日満期第1回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付） （平成8年5月9日）	9,955	5,371.20	2,686	9,955	5,371.20	2,686

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成16年4月21日（注1）	372	18,310,835	999	12,350,393	998	4,002,473
平成16年5月20日（注2）	18,310,463	36,621,298	—	12,350,393	—	4,002,473

(注) 1. 転換社債の株式転換によるものであります。

2. 株式分割（1：2）によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
保志 忠彦	東京都調布市国領町7-63-4	5,222.0	14.26
日本マスタートラスト信託 銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	3,449.3	9.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,582.8	7.05
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪2-1-24-205	2,187.7	5.97
保志 忠郊	東京都調布市国領町7-63-4	1,471.2	4.02
保志 治紀	東京都調布市国領町7-63-4	1,447.6	3.95
バンクオブニューヨークヨ ーロッパリミテッドルクセ ンブルグ131800 (常任代理人 (株)みずほコ ーポレート銀行)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	997.2	2.72
資産管理サービス信託銀行 (株)	東京都中央区晴海1-8-12-Z棟	886.5	2.42
米田 龍佳	東京都世田谷区野毛1-7-13	693.3	1.89
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	576.4	1.57
計	—	19,514.0	53.29

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、並びに資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
2. 当社が保有する自己株式数は682.3千株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 682,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,752,800	357,528	—
単元未満株式	普通株式 186,198	—	—
発行済株式総数	36,621,298	—	—
総株主の議決権	—	357,528	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	682,300	—	682,300	1.86
計	—	682,300	—	682,300	1.86

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が800株(議決権の数8個)あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,510	3,390	3,350	3,400	3,300	3,280
最低(円)	2,780	2,470	2,680	3,050	3,010	2,990

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1			21,953		30,843		29,280	
2	※2		13,757		12,909		14,011	
3			117		25		131	
4			7,319		5,733		5,907	
5			3,744		3,207		3,613	
6			3,995		3,496		3,131	
			△1,346		△870		△1,432	
			49,542	37.0	55,346	39.7	54,644	39.5
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1							
(1)	※2	10,115		7,711		9,094		
(2)	※2,3	9,333		10,160		9,392		
(3)	※4	9,626		12,138		10,813		
(4)	※2	15,828		15,189		16,626		
(5)	※2	2,273	47,176	3,010	48,211	2,418	48,345	
2			7,615		8,888		8,950	
3 投資その他の資産								
(1)		3,116		2,672		2,193		
(2)	※2	11,670		13,179		12,604		
(3)	※2	18,086		13,603		14,202		
		△3,285	29,588	△2,609	26,845	△2,486	26,513	
			84,381	63.0	83,945	60.3	83,808	60.5
			133,923	100.0	139,292	100.0	138,453	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※2	支払手形及び買掛金	7,069		7,574		7,249	
2		短期借入金	19,219		19,665		19,418	
3		一年以内償還予定 転換社債	—		9,955		10,799	
4		未払法人税等	1,157		1,019		1,125	
5		賞与引当金	1,139		1,160		998	
6		その他	8,848		8,892		9,949	
		流動負債合計	37,435	28.0	48,267	34.7	49,541	35.8
II 固定負債								
1	※2	転換社債	11,514		—		—	
2		長期借入金	19,338		18,865		18,935	
3		退職給付引当金	2,748		2,741		2,662	
4		役員退職慰労引当金	3,001		2,752		3,141	
5		連結調整勘定	1,091		935		1,016	
6		その他	1,485		1,362		1,388	
		固定負債合計	39,179	29.2	26,657	19.1	27,144	19.6
	負債合計	76,615	57.2	74,924	53.8	76,685	55.4	
(少数株主持分)								
		少数株主持分	941	0.7	621	0.4	910	0.6
(資本の部)								
I 資本金								
			12,348	9.2	12,350	8.9	12,349	8.9
II 資本剰余金								
			24,001	17.9	24,002	17.2	24,001	17.3
III 利益剰余金								
			30,436	22.7	28,961	20.8	29,716	21.5
IV 土地再評価差額金								
			△9,981	△7.5	△1,927	△1.3	△5,761	△4.1
V その他有価証券評価 差額金								
			191	0.2	1,025	0.7	1,286	0.9
VI 為替換算調整勘定								
			91	0.1	114	0.1	31	0.0
VII 自己株式								
			△721	△0.5	△780	△0.6	△767	△0.5
		資本合計	56,366	42.1	63,746	45.8	60,856	44.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	133,923	100.0	139,292	100.0	138,453	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			56,910	100.0		60,850	100.0		119,335	100.0
II 売上原価			31,798	55.9		36,206	59.5		68,855	57.7
割賦損益調整前売上総利益			25,112	44.1		24,643	40.5		50,479	42.3
割賦販売未実現利益戻入 (+)		120			156			219		
割賦販売未実現利益繰延 (-)		69	51	0.1	17	139	0.2	127	92	0.1
売上総利益			25,163	44.2		24,782	40.7		50,572	42.4
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		1,379			1,581			3,332		
2 販売促進費		1,356			1,166			2,723		
3 貸倒引当金繰入額		445			377			672		
4 役員報酬		793			855			1,645		
5 役員退職慰勞引当金繰入額		182			188			367		
6 給料・賞与		6,046			6,245			13,358		
7 賞与引当金繰入額		910			977			829		
8 その他		7,168	18,283	32.1	7,092	18,486	30.4	14,515	37,445	31.4
営業利益			6,880	12.1		6,296	10.3		13,126	11.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		272			215			511		
2 受取配当金		23			28			28		
3 受取手数料		133			129			275		
4 連結調整勘定償却額		139			113			283		
5 その他		292	860	1.5	333	819	1.4	692	1,792	1.5
V 営業外費用										
1 支払利息		290			275			570		
2 貸倒引当金繰入額		12			24			102		
3 たな卸資産廃棄損		256			73			729		
4 たな卸資産評価損		429			307			519		
5 為替差損		155			-			-		
6 その他		204	1,348	2.4	239	920	1.5	665	2,587	2.2
経常利益			6,392	11.2		6,195	10.2		12,331	10.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—		4		16	
2 貸倒引当金戻入益		118		34		201	
3 投資有価証券売却益		2		553		208	
4 役員退職慰労引当金戻入益		—	121	139	731	—	426
			0.2		1.2		0.4
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	400		2,232		1,843	
2 投資有価証券売却損		—		6		—	
3 投資有価証券評価損		76		—		82	
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額		2,921		—		2,921	
5 関係会社整理損		—	3,398	—	2,238	5	4,853
			5.9		3.7		4.1
税金等調整前中間(当期)純利益			3,115		4,687		7,904
			5.5		7.7		6.6
法人税、住民税及び事業税		1,081		884		1,975	
法人税等調整額		706	1,787	107	991	1,021	2,996
			3.1		1.6		2.5
少数株主利益(△損失)			△70		△199		8
			△0.1		△0.3		0.0
中間(当期)純利益			1,398		3,895		4,898
			2.5		6.4		4.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			24,000		24,001		24,000
II 資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換		—		0		0	
2 自己株式処分差益		0	0	0	1	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			24,001		24,002		24,001
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			29,879		29,716		29,879
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,398	1,398	3,895	3,895	4,898	4,898
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		683		682		683	
2 役員賞与		134		134		134	
3 土地再評価差額金取 崩額		23	841	3,834	4,651	4,243	5,062
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			30,436		28,961		29,716

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,115	4,687	7,904
減価償却費		5,892	6,811	12,884
貸倒引当金の増減額		299	△160	504
役員退職慰労引当金 の増減額		3,001	△388	3,141
受取利息・配当金		△295	△243	△540
投資有価証券売却損 益		—	△547	△208
支払利息		290	275	570
固定資産処分損益		400	2,227	1,827
投資有価証券評価損		76	—	82
売上債権の増減額		△99	911	△353
たな卸資産の増減額		△629	△607	820
カラオケ貸貸機器の 売上原価振替		—	514	943
仕入債務の増減額		489	△137	625
その他		△534	△644	29
小計		12,006	12,698	28,232
利息及び配当金の受 取額		285	237	541
利息の支払額		△297	△274	△571
法人税等の支払額		△1,078	△1,072	△2,004
法人税等の還付額		1,002	—	1,002
営業活動によるキャッ シュ・フロー		11,918	11,589	27,200

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期性預金の預入に よる支出		△6,904	△324	△9,008
定期性預金の払戻に よる収入		2,638	603	3,275
有形固定資産の取得 による支出		△4,668	△7,460	△11,684
有形固定資産の売却 による収入		29	748	46
無形固定資産の取得 による支出		△2,291	△2,045	△6,064
投資有価証券の取得 による支出		△93	△41	△2,093
投資有価証券の売却 による収入		—	595	223
子会社株式の取得に よる支出		△174	△45	△265
貸付による支出		△224	△212	△495
貸付金の回収による 収入		499	542	1,101
敷金・保証金の差入 による支出		△345	△790	△1,405
敷金・保証金の返還 による収入		162	112	241
その他		23	△76	70
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△11,348	△8,396	△26,056

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		745	124	618
長期借入による収入		3,777	5,756	9,391
長期借入金の返済に よる支出		△5,796	△5,705	△11,481
転換社債の買入消却 による支出		△654	△845	△1,373
配当金の支払額		△683	△682	△684
自己株式の取得によ る支出		△21	△12	△67
その他		△9	△7	△9
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,642	△1,372	△3,606
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△17	20	△66
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△2,090	1,841	△2,530
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		22,831	20,300	22,831
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		20,740	22,142	20,300

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社……………37社 主要な連結子会社の名称 (株北海道第一興商、(株東北第一興商、(株台東第一興商、(株新潟第一興商、(株東海第一興商、(株第一興商近畿、(株九州第一興商、(株ディーケーファイナンスほか29社 なお、(株北海道第一興商と(株小樽第一興商は平成15年4月に、(株北海道第一興商を存続会社として合併し、(株小樽第一興商は解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株クラウンミュージックエンタープライズ及び(株ズームリパブリックであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社……………38社 主要な連結子会社の名称 (株北海道第一興商、(株東北第一興商、(株台東第一興商、(株新潟第一興商、(株東海第一興商、(株第一興商近畿、(株九州第一興商、(株ディーケーファイナンスほか30社 「第1 企業の概況 3. 関係会社の状況」に記載のとおり、上海必愛歌音楽餐飲有限公司は、平成16年4月に新たに設立したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 なお、(株ハリマ第一興商と(株姫路第一興商は、平成16年4月に合併し、存続会社である(株ハリマ第一興商は(株兵庫第一興商に社名変更し、(株姫路第一興商は解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株クラウンミュージック及び(株ズームリパブリックであります。 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社……………38社 連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株クラウンミュージック及び(株ズームリパブリックであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株クラウンミュージックエンタープライズ、(株ズームリパブリックほかであります。 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同 左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株クラウンミュージック、(株ズームリパブリックほかであります。 (持分法の適用範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同 左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株クラウンミュージック、(株ズームリパブリックほかであります。 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が6月30日の会社 上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. 第一興商(上海)電子有限公司</p> <p>中間決算日が9月20日の会社 日本クラウン㈱ ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が6月30日の会社 上海綜藝音楽餐飲有限公司 (旧社名 上海綜藝音楽娛樂有限公司)</p> <p>Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. 第一興商(上海)電子有限公司 上海必愛歌音楽餐飲有限公司</p> <p>中間決算日が9月20日の会社 日本クラウン㈱ ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ ㈱トライエム</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社 上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. 第一興商(上海)電子有限公司</p> <p>決算日が3月20日の会社 日本クラウン㈱ ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ ㈱トライエム</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ賃貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間から当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当中間連結会計期間において、当中間連結会計期間発生額182百万円を販売費及び一般管理費に、過年度負担額2,921百万円を一括して特別損失に計上しております。この結果、従来の方 法と比べ、営業利益及び経常利益は182百万円、税金等調整前中間純利益は3,001百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当連結会計年度において、当連結会計年度発生額367百万円を販売費及び一般管理費に、過年度負担額2,921百万円を一括して特別損失に計上しております。この結果、従来の方 法と比べ、営業利益及び経常利益は367百万円、税金等調整前当期純利益は3,141百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社2社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 割賦販売の会計処理 当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。 ② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社3社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 割賦販売の会計処理 同 左 ② 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社3社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 割賦販売の会計処理 同 左 ② 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>繰延税金資産は、前中間連結会計期間末まで流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間末より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる繰延税金資産の金額は1,126百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる繰延税金資産の金額は2,011百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>為替差損は、前中間連結会計期間までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」の金額は59百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「たな卸資産の増減額」及び「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「たな卸資産の増減額」の金額は358百万円、「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は6百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益」は△2百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は9百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」、「カラオケ賃貸機器の売上原価振替」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため当中間連結会計期間において区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は△2百万円、「カラオケ賃貸機器の売上原価振替」は451百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は9百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めております。</p> <p>なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は89百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が82百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が82百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額	50,335百万円	48,174百万円	49,527百万円
※2 担保に供している資産			
受取手形及び売 掛金	3,642百万円	受取手形及び売 掛金 2,466百万円	受取手形及び売 掛金 3,282百万円
建物及び構築物	3,610百万円	建物及び構築物 3,886百万円	建物及び構築物 3,311百万円
カラオケ賃貸機 器	43百万円	カラオケ賃貸機 器 22百万円	カラオケ賃貸機 器 28百万円
土地	7,984百万円	土地 9,716百万円	土地 7,576百万円
その他有形固定 資産	834百万円	その他有形固定 資産 964百万円	その他の有形固 定資産 897百万円
差入敷金・保証 金	155百万円	差入敷金・保証 金 155百万円	差入敷金・保証 金 155百万円
投資その他の資 産その他	1,793百万円	投資その他の資 産その他 1,409百万円	投資その他の資 産その他 1,634百万円
合計	18,065百万円	合計 18,621百万円	合計 16,886百万円
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金	6,238百万円	短期借入金 5,839百万円	短期借入金 6,000百万円
長期借入金	8,442百万円	長期借入金 7,975百万円	長期借入金 6,993百万円
合計	14,681百万円	合計 13,815百万円	合計 12,994百万円
※3 カラオケ賃貸機器の内訳	機械装置 9,333百万円	機械装置 10,160百万円	機械装置 9,392百万円
※4 カラオケルーム設備の内 訳	建物及び構築物 7,419百万円 機械装置 1,409百万円 その他 796百万円	建物及び構築物 9,065百万円 機械装置 2,118百万円 その他 954百万円	建物及び構築物 8,063百万円 機械装置 1,909百万円 その他 840百万円
合計	9,626百万円	合計 12,138百万円	合計 10,813百万円
5 保証債務			
① 顧客に対す る割賦債務 等の保証	126百万円	① 顧客に対す る割賦債務 等の保証 81百万円	① 顧客に対す る割賦債務 等の保証 98百万円
② 顧客に対す る貸借債務 の保証	2百万円	② 販売特約店 等の借入債 務等の保証 828百万円	② 販売特約店 等の借入債 務等の保証 801百万円
③ 販売特約店 等の借入債 務等の保証	772百万円		
6 特定融資枠契約 (コミッ トメントライン契約)	当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行6行と特定 融資枠契約 (コミットメントライ ン契約) を締結しており、これら 契約に基づく当中間連結会計期間 末の借入未実行残高は次のとおり であります。 特定融資枠契約 の総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 10,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため金融機関7社と特定 融資枠契約 (コミットメントライ ン契約) を締結しており、これら 契約に基づく当中間連結会計期間 末の借入未実行残高は次のとおり であります。 特定融資枠契約 の総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 10,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため金融機関7社と特定 融資枠契約 (コミットメントライ ン契約) を締結しており、これら 契約に基づく当連結会計年度末の 借入未実行残高は次のとおりで あります。 特定融資枠契約 の総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 10,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1 固定資産売却益の内訳	—————		建物及び構築物	4百万円	土地	14百万円
			土地	0百万円	建物及び構築物	0百万円
			その他	0百万円	その他	2百万円
			合計	4百万円	合計	16百万円
※2 固定資産処分損の内訳	土地	237百万円	建物及び構築物	1,046百万円	建物及び構築物	819百万円
	カラオケルーム設 備	103百万円	土地	997百万円	カラオケルーム設 備	393百万円
	建物及び構築物	47百万円	カラオケルーム設 備	142百万円	土地	313百万円
	その他	12百万円	その他	46百万円	無形固定資産	214百万円
	合計	400百万円	合計	2,232百万円	その他	103百万円
			合計	1,843百万円	合計	1,843百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
現金及び預金勘定 21,953百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期性預金 Δ 1,212百万円	現金及び預金勘定 30,843百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期性預金 Δ 8,701百万円	現金及び預金勘定 29,280百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期性預金 Δ 8,979百万円
現金及び現金同等物 20,740百万円	現金及び現金同等物 22,142百万円	現金及び現金同等物 20,300百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	カラオケルーム設備	1,023	801	221	カラオケルーム設備	454	335	119	カラオケルーム設備	476	319	157
	その他有形固定資産	1,624	990	634	その他有形固定資産	1,393	977	416	その他有形固定資産	1,534	964	569
	合計	2,647	1,791	855	合計	1,848	1,312	536	合計	2,010	1,283	726
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			491百万円				330百万円				444百万円	
			377百万円				212百万円				292百万円	
			合計	868百万円			合計	543百万円			合計	736百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
		355百万円				247百万円				654百万円		
		減価償却費相当額	344百万円			減価償却費相当額	240百万円			減価償却費相当額	635百万円	
		支払利息相当額	6百万円			支払利息相当額	3百万円			支払利息相当額	11百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左	
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左	
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
			424百万円				383百万円				422百万円	
			1年超	2,599百万円			1年超	2,224百万円			1年超	2,495百万円
		合計	3,024百万円			合計	2,608百万円			合計	2,918百万円	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成15年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,132	1,443	311
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	944	971	26
合計	2,077	2,415	338

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	9
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	398

(当中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	876	2,468	1,591
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	822	953	130
合計	1,699	3,421	1,722

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	9
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,613

(前連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,182	3,167	1,984
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	944	1,138	193
合計	2,127	4,305	2,178

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	9
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,313

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成15年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケル ーム運営事 業 (百万円)	コンテン ツ事 業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	31,674	12,112	5,273	5,306	2,542	56,910	—	56,910
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	76	—	—	158	174	409	(409)	—
計	31,751	12,112	5,273	5,464	2,717	57,319	(409)	56,910
営業費用	25,992	10,817	4,245	5,509	2,450	49,014	1,015	50,030
営業利益(又は営業損失)	5,758	1,295	1,028	△44	266	8,304	(1,424)	6,880

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケル ーム運営事 業 (百万円)	コンテン ツ事 業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	35,067	12,771	4,729	5,289	2,991	60,850	—	60,850
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	96	—	—	66	337	500	(500)	—
計	35,164	12,771	4,729	5,356	3,328	61,350	(500)	60,850
営業費用	27,571	12,547	4,246	6,247	3,163	53,775	778	54,553
営業利益(又は営業損失)	7,593	224	483	△891	165	7,575	(1,279)	6,296

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケル ーム運営事 業 (百万円)	コンテン ツ事 業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	66,505	25,156	10,324	12,098	5,249	119,335	—	119,335
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	164	—	—	248	340	753	(753)	—
計	66,670	25,156	10,324	12,347	5,590	120,088	(753)	119,335
営業費用	55,986	22,656	8,682	12,004	5,105	104,434	1,773	106,208
営業利益	10,683	2,499	1,642	342	485	15,653	(2,527)	13,126

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム（ボックス）の運営及び飲食の提供
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,424	1,279	2,527	当社の総務部等管理部門に要した費用

4. (前中間連結会計期間) (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) ④に記載のとおり従来役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、各セグメントに与える影響額は次のとおりであります。

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケルーム運営事業 (百万円)	コンテンツ事業 (百万円)	音楽ソフト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	116	-	-	3	-	119	62	182
営業利益(又は営業損失)	△116	-	-	△3	-	△119	△62	△182

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	62
-------------------------------	----

(前連結会計年度) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) ④に記載のとおり従来役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、各セグメントに与える影響額は次のとおりであります。

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケルーム運営事業 (百万円)	コンテンツ事業 (百万円)	音楽ソフト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	236	-	-	7	-	244	123	367
営業利益(又は営業損失)	△236	-	-	△7	-	△244	△123	△367

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	123
-------------------------------	-----

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
1株当たり純資産額	3,134円99銭	1,773円74銭	3,378円93銭														
1株当たり中間(当期)純利益金額	77円75銭	108円40銭	265円08銭														
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	74円40銭	103円22銭	252円21銭														
		<p>当社は、平成16年5月20日付けで株式を1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,567円49銭</td> <td>1,689円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>38円87銭</td> <td>132円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>37円20銭</td> <td>126円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,567円49銭	1,689円46銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	38円87銭	132円54銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円20銭	126円11銭	
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																
1,567円49銭	1,689円46銭																
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																
38円87銭	132円54銭																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																
37円20銭	126円11銭																

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,398	3,895	4,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	133
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(133)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,398	3,895	4,765
期中平均株式数(千株)	17,982	35,941	17,979
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	24	21	46
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(22)	(19)	(43)
普通株式増加数(千株)	1,132	2,009	1,101
(うち転換社債)	(1,132)	(2,009)	(1,101)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同 左	同 左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
	<p>当社は、平成16年12月13日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。決議の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、資本効率を向上させるため</p> <p>(2) 取得の方法 : ジャスダック証券取引所における買付</p> <p>(3) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の数 : 1,440,000株 (上限)</p> <p>(5) 株式取得価額の総額 : 4,300百万円 (上限)</p> <p>(6) 自己株式取得の日程 : 平成16年12月17日から平成17年2月28日まで</p>	<p>1. 平成16年3月22日開催の取締役会において、営業拠点の事務所ビル6ヶ所の土地・建物を当社の関係会社(株)ディーケーファイナンス)へ売却することを決議いたしました。これに伴う売却が平成16年4月27日に完了し固定資産売却損1,234百万円が発生しております。また、土地再評価差額金△3,834百万円が取崩されております。</p> <p>2. 平成16年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年5月20日付けをもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 18,310,463株</p> <p>② 分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1026 1539 1433 1969"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,540円67銭</td> <td>1,689円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>187円95銭</td> <td>132円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>177円12銭</td> <td>126円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,540円67銭	1,689円46銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	187円95銭	132円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	177円12銭	126円11銭
前連結会計年度	当連結会計年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
1,540円67銭	1,689円46銭															
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額															
187円95銭	132円54銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額															
177円12銭	126円11銭															

(2) 【その他】

㈱アジア著作権協会は、当社に対し同社が著作権を管理する韓国楽曲を、当社が通信カラオケにおいて無許諾使用を行ったとして、それに基づく損害賠償（請求金額約9億75百万円）を求める訴訟を平成16年8月31日に東京地方裁判所に提起いたしました。当社といたしましては、無許諾使用の著作権侵害には当たらないと認識し、㈱アジア著作権協会の主張は失当なものとして対処していく所存であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		10,251		20,387		17,476		
2 受取手形		1,704		650		1,136		
3 売掛金		6,091		6,540		6,609		
4 たな卸資産		5,217		2,976		3,423		
5 繰延税金資産		3,257		2,938		3,340		
6 その他		2,970		2,748		2,035		
貸倒引当金		△446		△383		△451		
流動資産合計			29,046 34.2		35,859 40.9		33,571 37.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		4,403		1,689		3,241		
(2) カラオケ賃貸機器		4,100		4,691		4,388		
(3) カラオケルーム設備		6,175		7,813		6,992		
(4) 土地		4,798		2,002		4,853		
(5) その他		1,298		1,765		1,186		
計		20,776		17,961		20,662		
2 無形固定資産								
(1) 音源映像ソフトウェア		—		4,588		4,369		
(2) その他		—		3,784		4,068		
計		7,138		8,372		8,437		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,559		5,870		6,341		
(2) 関係会社株式		5,134		4,471		5,080		
(3) 長期貸付金		5,801		4,808		5,373		
(4) 繰延税金資産		930		1,556		963		
(5) 差入敷金・保証金		8,914		10,268		9,860		
(6) 長期性預金		6,300		—		—		
(7) その他		3,743		3,696		3,182		
貸倒引当金		△5,357		△5,123		△4,893		
計		28,026		25,548		25,907		
固定資産合計			55,940 65.8		51,882 59.1		55,007 62.1	
資産合計			84,986 100.0		87,741 100.0		88,578 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,294		3,204		2,556	
2 買掛金		3,450		2,865		3,049	
3 短期借入金		2,000		600		600	
4 一年以内償還予定転換社債		—		9,955		10,799	
5 一年以内返済予定長期借入金		3,189		3,188		3,400	
6 未払金		3,907		3,823		4,711	
7 未払法人税等		112		213		161	
8 賞与引当金		700		723		605	
9 その他	※4	1,001		777		1,231	
流動負債合計		16,655	19.6	25,351	28.9	27,116	30.6
II 固定負債							
1 転換社債		11,514		—		—	
2 長期借入金		7,514		6,486		8,049	
3 退職給付引当金		1,021		1,090		1,026	
4 役員退職慰労引当金		1,070		1,172		1,130	
5 その他		410		442		440	
固定負債合計		21,530	25.3	9,191	10.5	10,647	12.0
負債合計		38,185	44.9	34,542	39.4	37,763	42.6
(資本の部)							
I 資本金		12,348	14.5	12,350	14.1	12,349	14.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,000		4,002		4,001	
2 その他資本剰余金							
資本金及び資本準備金減少 差益		20,000		20,000		20,000	
自己株式処分差益		0		0		0	
資本剰余金合計		24,001	28.2	24,002	27.4	24,001	27.1
III 利益剰余金							
1 任意積立金		18,600		18,602		18,602	
2 中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失(△)		2,365		△66		1,114	
利益剰余金合計		20,965	24.7	18,535	21.1	19,716	22.3
IV 土地再評価差額金		△9,981	△11.7	△1,927	△2.2	△5,761	△6.5
V その他有価証券評価差額金		188	0.2	1,018	1.1	1,277	1.4
VI 自己株式		△721	△0.8	△780	△0.9	△767	△0.9
資本合計		46,801	55.1	53,199	60.6	50,815	57.4
負債資本合計		84,986	100.0	87,741	100.0	88,578	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			38,888	100.0		42,186	100.0		80,711	100.0
II 売上原価			23,709	61.0		27,302	64.7		51,217	63.5
割賦損益調整前売上総利益			15,179	39.0		14,883	35.3		29,493	36.5
割賦販売未実現利益戻入(+)		124			94			231		
割賦販売未実現利益繰延(-)		86	37	0.1	15	79	0.2	106	125	0.2
売上総利益			15,216	39.1		14,962	35.5		29,619	36.7
III 販売費及び一般管理費			10,464	26.9		10,508	24.9		21,448	26.6
営業利益			4,752	12.2		4,454	10.6		8,170	10.1
IV 営業外収益	※1		771	2.0		624	1.4		1,049	1.3
V 営業外費用	※2		1,025	2.6		384	0.9		1,688	2.1
経常利益			4,498	11.6		4,694	11.1		7,531	9.3
VI 特別利益	※3		121	0.3		733	1.7		424	0.5
VII 特別損失	※4		1,455	3.8		2,015	4.7		2,621	3.2
税引前中間(当期)純利益			3,164	8.1		3,413	8.1		5,334	6.6
法人税、住民税及び事業税		50			69			100		
法人税等調整額		1,404	1,454	3.7	△15	54	0.1	555	655	0.8
中間(当期)純利益			1,710	4.4		3,359	8.0		4,679	5.8
前期繰越利益			679			408			679	
土地再評価差額金取崩額			△23			△3,834			△4,243	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失(△)			2,365			△66			1,114	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 同 左 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 同 左 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ貸貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～50年 カラオケ貸貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ貸貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間から役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間において、当中間会計期間発生額 62百万円を販売費及び一般管理費に、過年度負担額1,097百万円を一括して特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は 62百万円、税引前中間純利益は 1,070百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当期から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額 123百万円を販売費及び一般管理費に、また過年度負担額1,097百万円については一括して特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は123百万円、税引前当期純利益は1,130百万円それぞれ減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>通貨関連で外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、通貨デリバティブ取引の為替予約取引を行っており、その会計の方法は振当処理によっております。また、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 割賦販売の会計処理</p> <p>割賦販売による利益については、割賦基準により、割賦債権の支払期日が、当中間会計期間末日の翌日以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を流動負債の「その他」に各々含めて計上しております。</p> <p>(2) 投資事業組合の会計処理</p> <p>当社は投資事業組合への参加契約を締結しており、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。</p> <p>また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、割賦販売に係る消費税等については消費税法の規定に基づき、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。</p>	<p>(1) 割賦販売の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(2) 投資事業組合の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 割賦販売の会計処理</p> <p>割賦販売による利益については、割賦基準により、割賦債権の支払期日が、翌事業年度以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を流動負債の「その他」に各々含めて計上しております。</p> <p>(2) 投資事業組合の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」は、前中間会計期間まで流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間会計期間末より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」の金額は606百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」の金額は523百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「音源映像ソフトウェア」は、前中間会計期間まで無形固定資産に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の無形固定資産に含まれる「音源映像ソフトウェア」の金額は3,140百万円でありま</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が82百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が82百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額	23,911百万円	21,352百万円	23,102百万円																																																				
2 保証債務	<p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱湘南第一興商</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都第一興商</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>その他11社計</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,028百万円</td> </tr> </table> <p>② 顧客に対する割賦債務等の保証</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>52百万円</td> </tr> </table> <p>③ 販売特約店等の借入債務等の保証</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2,374百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約等</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱長野第一興商</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>—————</td> <td></td> </tr> </table>	㈱湘南第一興商	1,150百万円	㈱京都第一興商	438百万円	その他11社計	439百万円	合計	2,028百万円		52百万円		2,374百万円	㈱長野第一興商	326百万円	—————		<p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱湘南第一興商</td> <td>973百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都第一興商</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>その他7社計</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,595百万円</td> </tr> </table> <p>② 顧客に対する割賦債務等の保証</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>③ 販売特約店等の借入債務等の保証</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2,097百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約等</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱長野第一興商</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>—————</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 経営指導念書の差入</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する経営指導念書の差入</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱トライエム</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>—————</td> <td></td> </tr> </table>	㈱湘南第一興商	973百万円	㈱京都第一興商	281百万円	その他7社計	341百万円	合計	1,595百万円		30百万円		2,097百万円	㈱長野第一興商	280百万円	—————		㈱トライエム	67百万円	—————		<p>(1) 保証債務</p> <p>① 関係会社の金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱湘南第一興商</td> <td>1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱京都第一興商</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>その他9社計</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,708百万円</td> </tr> </table> <p>② 顧客に対する割賦債務等の保証</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>③ 販売特約店等の借入債務等の保証</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>2,180百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約等</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱長野第一興商</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>—————</td> <td></td> </tr> </table>	㈱湘南第一興商	1,052百万円	㈱京都第一興商	357百万円	その他9社計	298百万円	合計	1,708百万円		39百万円		2,180百万円	㈱長野第一興商	301百万円	—————	
㈱湘南第一興商	1,150百万円																																																						
㈱京都第一興商	438百万円																																																						
その他11社計	439百万円																																																						
合計	2,028百万円																																																						
	52百万円																																																						
	2,374百万円																																																						
㈱長野第一興商	326百万円																																																						
—————																																																							
㈱湘南第一興商	973百万円																																																						
㈱京都第一興商	281百万円																																																						
その他7社計	341百万円																																																						
合計	1,595百万円																																																						
	30百万円																																																						
	2,097百万円																																																						
㈱長野第一興商	280百万円																																																						
—————																																																							
㈱トライエム	67百万円																																																						
—————																																																							
㈱湘南第一興商	1,052百万円																																																						
㈱京都第一興商	357百万円																																																						
その他9社計	298百万円																																																						
合計	1,708百万円																																																						
	39百万円																																																						
	2,180百万円																																																						
㈱長野第一興商	301百万円																																																						
—————																																																							
3 特定融資枠契約 (コミットメントライン契約)	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	10,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	10,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	10,000百万円																																		
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																						
借入実行残高	—百万円																																																						
差引額	10,000百万円																																																						
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																						
借入実行残高	—百万円																																																						
差引額	10,000百万円																																																						
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																						
借入実行残高	—百万円																																																						
差引額	10,000百万円																																																						
※4 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同 左	同 左																																																				

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	※1 営業外収益のうち 主要なもの	受取利息	65百万円	受取利息	35百万円	受取利息
	受取配当金	439百万円	受取配当金	324百万円	受取配当金	444百万円
※2 営業外費用のうち 主要なもの	支払利息 (社債利息を含 む)	103百万円	支払利息 (社債利息を含 む)	90百万円	支払利息 (社債利息を含 む)	202百万円
※3 特別利益のうち主 要なもの	—————		投資有価証券 売却益	553百万円	—————	
※4 特別損失のうち主 要なもの	過年度役員退 職慰労引当金 繰入額	1,097百万円	建物売却損 関係会社株式 評価損	756百万円 655百万円	過年度役員退 職慰労引当金 繰入額 建物売却損	1,097百万円 616百万円
5 減価償却実施額	有形固定資産	1,660百万円	有形固定資産	1,899百万円	有形固定資産	3,815百万円
	無形固定資産	2,112百万円	無形固定資産	2,623百万円	無形固定資産	4,660百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	カラオケルーム設備	815	681	134	カラオケルーム設備	272	247	25	カラオケルーム設備	303	247	55
	その他有形固定資産	2,356	1,198	1,157	その他有形固定資産	2,570	1,507	1,063	その他有形固定資産	2,423	1,281	1,142
	合計	3,172	1,880	1,292	合計	2,843	1,754	1,088	合計	2,726	1,529	1,197
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 734百万円				1年内 580百万円				1年内 668百万円			
	1年超 572百万円				1年超 517百万円				1年超 540百万円			
	合計 1,306百万円				合計 1,098百万円				合計 1,209百万円			
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 466百万円				支払リース料 388百万円				支払リース料 828百万円				
減価償却費相当額 454百万円				減価償却費相当額 380百万円				減価償却費相当額 807百万円				
支払利息相当額 8百万円				支払利息相当額 6百万円				支払利息相当額 15百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
	1年内 327百万円				1年内 328百万円				1年内 331百万円			
	1年超 2,258百万円				1年超 1,980百万円				1年超 2,144百万円			
	合計 2,586百万円				合計 2,309百万円				合計 2,476百万円			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
1株当たり純資産額	2,602円98銭	1,480円27銭	2,826円29銭														
1株当たり中間(当期)純利益金額	95円09銭	93円47銭	258円95銭														
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	90円72銭	89円09銭	246円44銭														
		<p>当社は、平成16年5月20日付で株式を1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,301円49銭</td> <td>1,413円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>47円55銭</td> <td>129円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>45円36銭</td> <td>123円22銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,301円49銭	1,413円14銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	47円55銭	129円47銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円36銭	123円22銭	
前中間会計期間	前事業年度																
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																
1,301円49銭	1,413円14銭																
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																
47円55銭	129円47銭																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																
45円36銭	123円22銭																

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,710	3,359	4,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	23
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(23)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,710	3,359	4,655
期中平均株式数(千株)	17,982	35,941	17,979
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	24	21	46
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(22)	(19)	(43)
普通株式増加数(千株)	1,132	2,009	1,101
(うち転換社債)	(1,132)	(2,009)	(1,101)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同 左	同 左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、平成16年12月13日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。決議の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、資本効率を向上させるため</p> <p>(2) 取得の方法 : ジャスダック証券取引所における買付</p> <p>(3) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の数 : 1,440,000株 (上限)</p> <p>(5) 株式取得価額の総額 : 4,300百万円 (上限)</p> <p>(6) 自己株式取得の日程 : 平成16年12月17日から平成17年2月28日まで</p>	<p>1. 平成16年3月22日開催の取締役会において、営業拠点の事務所ビル6ヶ所の土地・建物を当社の関係会社(株)ディーケーファイナンス)へ売却することを決議いたしました。これに伴う売却が平成16年4月27日に完了し固定資産売却損1,234百万円が発生しております。また、土地再評価差額金△3,834百万円が取崩されております。</p> <p>2. 平成16年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年5月20日付けをもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 18,310,463株</p> <p>② 分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1019 1480 1439 1908"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,265円09銭</td> <td>1,413円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>119円19銭</td> <td>129円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>112円82銭</td> <td>123円22銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,265円09銭	1,413円14銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	119円19銭	129円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112円82銭	123円22銭
前事業年度	当事業年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
1,265円09銭	1,413円14銭															
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額															
119円19銭	129円47銭															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額															
112円82銭	123円22銭															

(2) 【その他】

(株)アジア著作権協会は、当社に対し同社が著作権を管理する韓国楽曲を、当社が通信カラオケにおいて無許諾使用を行ったとして、それに基づく損害賠償（請求金額約9億75百万円）を求める訴訟を平成16年8月31日に東京地方裁判所に提起いたしました。当社といたしましては、無許諾使用の著作権侵害には当たらないと認識し、(株)アジア著作権協会の主張は失当なものとして対処していく所存であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社第一興商

取締役会 御 中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 友永 道子 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小野 隆良 印
関与社員

関与社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われる。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

引当金の計上基準に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間から会社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社第一興商

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友永 道子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われる。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取締役会において自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社第一興商

取締役会 御 中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 友永 道子 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小野 隆良 印
関与社員

関与社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われる。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

引当金の計上基準に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間から会社は役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社第一興商

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友永 道子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われる。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取締役会において自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。